



産後ケアを含めた
子育て支援策

植田美枝子

問 産後ケアを導入することで問題点はあったのか伺う。

健康福祉部長 実施可能な機関があるのか、事業内容、受託に関する検討や調整はしましたが、問題点はありませんでした。

問 実施病院以外での出産や、出産後にケアの必要性を感じたときにも利用は可能か伺う。

健康増進課長 委託先の病院または保健センターや健康増進課への相談で速やかに調整します。

問 新事業です。多くの人に周知するための取組はどのように考えているか伺う。

健康増進課長 母子健康手帳の交付時に説明するほか、委託先の病院や市内外近隣の参加医療機関に対して、岩沼市民への産後ケア事業の案内を依頼しています。

問 産後母子ショートステイを導入してはどうか伺う。

健康福祉部長 宿泊出来る施設や、ニーズ等を調査していきます。

問 出産後の家事や育児の支援として、産後ヘルパー派遣をしてはどうか伺う。

健康福祉部長 三日月児の健康診査時のアンケート調査で、まだ、ニーズが高くない状況でありますので、事業の実施は考えていません。

問 ヘルパーさんが来ることで、休息になり、いいリズムが出来るよさがあるのではないか伺う。

健康福祉部長 家事援助など、必要とする方には、保育ママの会や、民間の訪問介護事業所を案内して対応しています。

産後ケアの充実を急いで

問 市長は子育てに力を入れていくと明言している。産後ケアの充実を急ぐことで、市長の掲げるまちに近づくのではないか伺う。

市長 初産は特に大変心配で、不安もあるでしょう。今後も引き続き子育てに力を入れていきます。

◎その他の一般質問

- ・デマンドタクシー
- ・消防広域化
- ・AEDの設置



持続可能な財政基盤の
構築に向けて

布田 一民

問 地方財政法が定める財政運営の基本原則のもと財政の健全化と自主性の確保を図りつつ、住民の安全と安心の確保という課題を克服していくことが、持続可能な地域社会の実現につながる。将来、歳出の増加に対する備えとして基金が必要であるが、さまざまなかとを旨す財源として現在の基金残高は適正であるか伺う。

市長 震災復興交付金も含まれており、若干、見せかけのなところもありますが、見極めながら残高を管理し、事業に振り分けていきます。

問 総合的に担う行政が定期的にサービスを提供し、地域を担う個人や団体をつなぎ、支え合うことで地域が守れる。市民が幸せに暮らす社会実現には基金が必要である。市長の目指している財政を伺う。

市長 政策の実現には、財源確保が大切が必要です。今後の税収が伸びない中で、医療介護や社会保険費が増加していくことから厳しい運営が考えられます。

特例債に依存しない財政

問 財政の健全化を伺う。財政基盤の構築が重要である一方で、債務残高が懸念される。地方自治体は、例外的に認められている範囲以内でしか赤字地方債を発行できない。収支均衡を図るためには「歳出の削減」「基金の取り崩し」「一般経費からの繰り入れ」かまた、

地方交付税の代替措置として発行され、赤字地方債と言われている「臨時財政対策債」である。岩沼市でも当初予算の段階で「臨時財政対策債」と「地方交付税」を一体的なものとして歳入に計上している。巨額な債務残高にならないように特例的な地方債に依存しない財政基盤の健全化が必要でないか。

市長 「借金を残さないようにしていく」「義務的経費を抑えていく」「市税の安定的な確保」が必要と考えます。「臨時財政対策債」に頼りすぎないで進めていきます。